



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ソト一
コード番号 3571 URL <http://www.sotoh.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 高岡 幸郎
(氏名) 中島 紀男
配当支払開始予定日

TEL 0586-45-1121
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,628	△1.7	△58	—	△274	—	△432	—
21年3月期	7,758	△10.2	△80	—	16	△97.5	△174	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△33.73	—	△2.8	△1.5	△0.8
21年3月期	△12.78	—	△1.0	0.1	△1.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	18,130	15,061	83.1	1,183.33
21年3月期	19,202	16,121	84.0	1,227.99

(参考) 自己資本 22年3月期 15,061百万円 21年3月期 16,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	461	593	△958	1,282
21年3月期	640	△1,360	△1,647	1,186

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	27.00	—	17.00	44.00	597	—	3.3
22年3月期	—	22.00	—	18.00	40.00	509	—	3.3
23年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,100	37.1	270	—	40	—	30	—	2.36
通期	10,300	35.0	440	—	400	—	290	—	22.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 13,933,757株 21年3月期 13,933,757株
② 期末自己株式数 22年3月期 1,205,733株 21年3月期 805,499株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,662	△5.1	△284	—	254	△15.9	△86	—
21年3月期	5,968	△8.5	△192	—	302	△44.9	296	△22.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△6.71	—
21年3月期	21.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,014	8,536	85.2	670.65
21年3月期	10,470	9,390	89.7	715.33

(参考) 自己資本 22年3月期 8,536百万円 21年3月期 9,390百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページの「1.経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気テコ入れ策やアジア向け輸出の増加を背景に一部に好転が見られるものの、円高デフレの進行に伴い、雇用・所得環境に改善が見られないまま低調に推移いたしました。

繊維業界におきましては、所得の伸び悩みによる個人消費の冷え込みにより、百貨店などの主力流通業態では売上高の前年割れが続いており、業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。

このような情勢のなかで、当社グループはコスト削減等の施策を実施してまいりましたが、事業環境は厳しく、当連結会計年度の売上高は、76億2千8百万円（前連結会計年度比1.7%減）、営業損失5千8百万円となり、営業外費用に投資事業組合運用損5億1千8百万円を計上したことにより経常損失2億7千4百万円となりました。さらに、特別利益として固定資産売却益4億7百万円を計上いたしましたものの、繰延税金資産取崩し等により当期純損失4億3千2百万円となりました。

当社グループにおける各事業分野の概況は次のとおりであります。

[染色、整理加工事業]

品種別売上高は、編物がファッショントレンドのカジュアル化と他産地への積極的な受注活動により、30億7千5百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりましたが、織物が衣料消費の不振の影響を強く受け、32億5千1百万円（前連結会計年度比22.3%減）となりました。この結果、売上高は63億2千7百万円（前連結会計年度比10.1%減）となり、減収をコスト削減でカバーできず営業損失は4億9百万円となりました。

[テキスタイル事業]

譲受けたテキスタイル事業が寄与し、売上高は6億3千3百万円と大幅に増加いたしました。黒字転換には至らず営業損失3千5百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

売上高は前連結会計年度並みの6億6千7百万円、営業利益3億8千5百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、ソブリンリスクや為替動向等景気の先行きは不透明な状況が続くものと予測されます。

当業界におきましては、消費者の中高級衣料品に対する買い控えは今後も継続すると考えられるため、厳しい状況で推移すると思われれます。

当社グループといたしましては、安定的・持続的成長を実現すべく、繊維事業の事業領域拡大を図るため、平成21年12月にテキスタイル事業において、製造および販売事業を譲受けております。また、平成22年4月に染色、整理加工事業において、同業他社と事業譲受けに関する基本合意書を締結し、繊維事業の水平展開を図るとともに、収益回復を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は103億円（前連結会計年度比35.0%増）、営業利益4億4千万円、経常利益4億円、当期純利益2億9千万円を予想しております。

さらに、本年5月に平成22年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画を策定いたしました。当社グループは、染色、整理加工事業で培った「感性技術」をベースに、テキスタイル事業と一体となってグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主に投資その他の資産が減少したため、前連結会計年度末に比べ10億7千2百万円減少して、181億3千万円となりました。

負債につきましては、1千2百万円減少して、30億6千8百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少や自己株式取得等により、10億5千9百万円減少し、150億6千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が8千1百万円となりましたが、減価償却費が7億8千5百万円あったこと等により、4億6千1百万円の増加（前連結会計年度は6億4千万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受けによる支出4億4千5百万円がありましたものの、有価証券の償還による収入5億円及び投資有価証券の売却による収入4億9千9百万円があったこと等により、5億9千3百万円の増加（前連結会計年度は13億6千万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5億6百万円及び自己株式の取得による支出4億5千1百万円等により9億5千8百万円の減少（前連結会計年度は16億4千7百万円の減少）となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ9千6百万円増加し、12億8千2百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	73.7	74.1	77.2	84.0	83.1
時価ベースの自己資本比率	70.6	66.1	59.9	76.2	57.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	1.6	1.3	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.9	28.6	30.8	44.6	140.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、安定的、継続的に行うことを目指してDOE（連結純資産配当率）3.5%を目標とし、これに基づき当期の1株当たり年間配当金40円を予定しております。なお、期末配当金は中間配当金1株当たり22円を控除した18円とさせていただきます。

また、次期の配当金は基本方針に基づき1株当たり年間配当金40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、繊維製品の染色、整理加工と製造、販売及び不動産賃貸を中核的事業として展開しており、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、それらの回避及び発生した場合の速やかな対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 特定地域への依存

当社グループの染色、整理加工事業における顧客は、愛知県西部を中心としたいわゆる尾州地区に集中しております。尾州地区は、従来からウール素材を主体とする繊維産地であります。ファッショントレンドとしてウール素材の占める割合は減少傾向にあります。これに対応して尾州地区でも複合素材等への転換が進んでおりますが、その転換状況及び変化の激しい最終消費者の嗜好動向によっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 安価な海外製品による影響

当社グループの染色、整理加工事業及びテキスタイル事業の属する繊維業界では、最近の安価な海外製品の輸入増加の影響を強く受けております。衣服は、ファッション性が非常に高いため、生産技術、染色、整理加工技術に優位性のある国内製品の需要には底堅いものがありますが、価格競争の激化は避けられず、海外製品の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不動産賃貸先の状況

当社グループの不動産賃貸業の賃貸先は主として流通業で、同業界は競争激化の傾向にあります。従って、それに伴う賃貸料の値下げ圧力は強いものがあり、さらには競争激化による不採算により賃貸物件の店舗閉鎖が決定されることも想定され、これらにより当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 金融資産の保有

当社グループの金融資産は、その多くが株式及び社債であるため、株価、金利及び為替等の動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社で構成され、繊維製品の染色、整理加工と製造、販売及び不動産賃貸事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、連結子会社であるソトー興産株式会社に染色、整理加工工程の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

染色、整理加工事業

当社及び連結子会社1社が各々独立して染色、整理加工を行っておりますが、各社の受注状況に応じ、一部の工程を相互に応援することがあります。

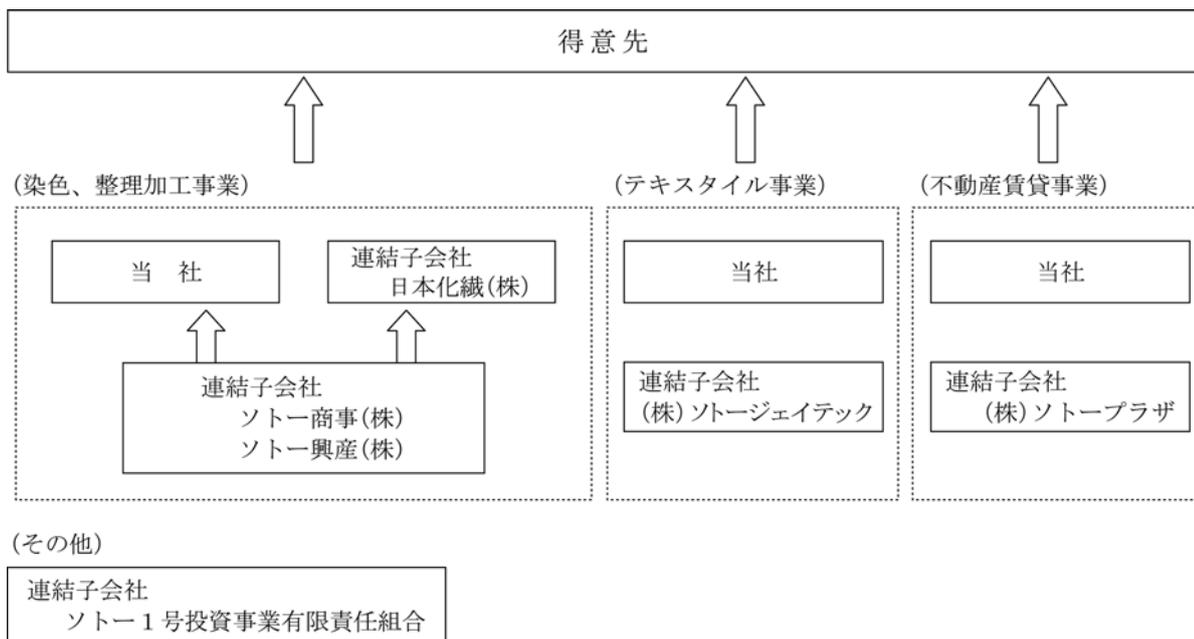
テキスタイル事業

当社及び連結子会社1社は独立して繊維製品の製造、販売を行っております。

不動産賃貸事業

当社、連結子会社1社は独立して不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 株式会社ソトージェイテックは、新たに連結子会社として当社グループに加わっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、染色、整理加工事業で培った「感性技術」をベースに、テキスタイル事業と一体となってグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはROE（連結純資産利益率）5%の達成を経営目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

- ①繊維事業の水平・垂直展開による収益拡大を図ります。
- ②ジャパンクオリティを世界に発信して輸出を拡大いたします。
- ③消費者ニーズを的確につかんだ新加工の開発、提案をいたします。
- ④さらなるコストダウンを推進しコスト競争力を強化いたします。
- ⑤固有技術を活かし新規事業の確立を目指します。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	978,834	1,320,222
受取手形及び売掛金	753,136	1,162,817
有価証券	880,275	550,991
完成品	29,382	123,249
仕掛品	109,793	152,290
原材料及び貯蔵品	120,357	207,875
繰延税金資産	181,275	20,598
その他	237,172	212,876
貸倒引当金	△1,900	△2,300
流動資産合計	3,288,328	3,748,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,174,932	1,945,778
機械装置及び運搬具（純額）	1,293,950	1,012,845
土地	968,544	1,149,777
リース資産（純額）	4,594	3,795
建設仮勘定	12,220	—
その他（純額）	104,006	70,570
有形固定資産合計	※1, ※2 4,558,248	※1, ※2 4,182,766
無形固定資産	8,061	16,294
投資その他の資産		
投資有価証券	10,296,622	9,335,927
長期貸付金	2,467	1,663
繰延税金資産	476,393	339,316
その他	581,229	507,966
貸倒引当金	△8,539	△2,290
投資その他の資産合計	11,348,172	10,182,583
固定資産合計	15,914,483	14,381,644
資産合計	19,202,812	18,130,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,987	310,251
リース債務	798	798
未払法人税等	10,562	101,313
繰延税金負債	1,621	177
未払費用	221,034	220,078
工場閉鎖損失引当金	171,764	—
その他	※2 694,659	※2 671,235
流動負債合計	1,291,429	1,303,855
固定負債		
リース債務	3,795	2,996
退職給付引当金	580,451	536,842
長期預り保証金	※2 777,496	※2 618,663
繰延税金負債	—	317,769
負ののれん	415,795	276,221
その他	12,506	12,506
固定負債合計	1,790,044	1,764,998
負債合計	3,081,474	3,068,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,348,828	1,348,828
利益剰余金	12,384,883	11,448,755
自己株式	△909,410	△1,361,114
株主資本合計	15,948,501	14,560,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,835	500,742
評価・換算差額等合計	172,835	500,742
純資産合計	16,121,337	15,061,411
負債純資産合計	19,202,812	18,130,266

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,758,316	7,628,186
売上原価	※1 7,206,112	※1 6,988,832
売上総利益	552,203	639,354
販売費及び一般管理費	※2, ※3 632,721	※2, ※3 698,316
営業損失(△)	△80,518	△58,961
営業外収益		
受取利息	77,562	56,736
受取配当金	213,788	137,867
負ののれん償却額	139,949	139,574
その他	40,653	18,509
営業外収益合計	471,953	352,687
営業外費用		
支払利息	14,371	3,296
売上割引	42,746	40,126
投資事業組合運用損	305,829	518,256
その他	12,359	6,600
営業外費用合計	375,306	568,280
経常利益又は経常損失(△)	16,129	△274,554
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 407,244
投資有価証券売却益	—	16,990
特別利益合計	—	424,235
特別損失		
固定資産処分損	※5 53,036	※5 59,619
減損損失	—	7,403
投資有価証券評価損	9,293	—
その他	—	1,484
特別損失合計	62,329	68,507
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△46,199	81,172
法人税、住民税及び事業税	7,470	97,662
法人税等調整額	121,096	416,439
法人税等合計	128,566	514,101
当期純損失(△)	△174,765	△432,928

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,124,199	3,124,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,124,199	3,124,199
資本剰余金		
前期末残高	3,201,379	1,348,828
当期変動額		
自己株式の処分	△5	0
自己株式の消却	△1,852,545	—
当期変動額合計	△1,852,551	0
当期末残高	1,348,828	1,348,828
利益剰余金		
前期末残高	13,179,310	12,384,883
当期変動額		
剰余金の配当	△750,219	△503,200
当期純損失(△)	△174,765	△432,928
自己株式の消却	51,899	—
合併による増加	78,659	—
当期変動額合計	△794,426	△936,128
当期末残高	12,384,883	11,448,755
自己株式		
前期末残高	△1,813,753	△909,410
当期変動額		
自己株式の取得	△896,328	△451,706
自己株式の処分	26	2
自己株式の消却	1,800,646	—
当期変動額合計	904,343	△451,704
当期末残高	△909,410	△1,361,114
株主資本合計		
前期末残高	17,691,135	15,948,501
当期変動額		
剰余金の配当	△750,219	△503,200
当期純損失(△)	△174,765	△432,928
自己株式の取得	△896,328	△451,706
自己株式の処分	21	2
自己株式の消却	—	—
合併による増加	78,659	—
当期変動額合計	△1,742,634	△1,387,833
当期末残高	15,948,501	14,560,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,879,798	172,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,706,962	327,907
当期変動額合計	△1,706,962	327,907
当期末残高	172,835	500,742
純資産合計		
前期末残高	19,570,933	16,121,337
当期変動額		
剰余金の配当	△750,219	△503,200
当期純損失（△）	△174,765	△432,928
自己株式の取得	△896,328	△451,706
自己株式の処分	21	2
自己株式の消却	—	—
合併による増加	78,659	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,706,962	327,907
当期変動額合計	△3,449,596	△1,059,925
当期末残高	16,121,337	15,061,411

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△46,199	81,172
減価償却費	772,328	785,296
負ののれん償却額	△139,949	△139,574
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,949	△5,849
減損損失	—	7,403
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,000	—
工場閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△680	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,477	△43,608
受取利息及び受取配当金	△291,350	△194,603
支払利息	14,371	3,296
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△407,244
有形固定資産処分損益(△は益)	53,036	59,619
有価証券売却損益(△は益)	△1,472	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15,506
投資有価証券評価損益(△は益)	9,293	—
投資事業組合運用損益(△は益)	305,829	518,256
売上債権の増減額(△は増加)	131,939	△409,680
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,085	△156,725
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,531	119,263
未払費用の増減額(△は減少)	△99,450	△955
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,726	26,890
その他	△78,735	△10,401
小計	592,495	217,048
利息及び配当金の受取額	291,350	194,603
利息の支払額	△14,371	△3,296
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△228,514	53,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,960	461,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△165,429	185,643
有価証券の売却及び償還による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△972,307	△276,869
有形固定資産の売却による収入	4,522	439,514
投資有価証券の取得による支出	△57,249	△35,706
投資有価証券の売却及び償還による収入	637,106	499,490
投資事業組合からの分配による収入	325,854	96,387
預り保証金の返還による支出	△1,132,512	△328,752
事業譲受による支出	—	※2 △445,155
その他	△614	△41,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,360,630	593,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△751,286	△506,286
自己株式の取得による支出	△896,328	△451,706
その他	△178	△796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,647,793	△958,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,367,463	96,246
現金及び現金同等物の期首残高	3,534,858	1,186,411
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19,016	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,186,411	※1 1,282,658

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 主要な連結子会社の減少理由 株式会社ソトープラザは平成20年4月1日に連結子会社2社（関東整染株式会社及び株式会社ソトータクロス）及び非連結子会社（カンセン商事株式会社）を吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 該当事項はありません。 なお、連結子会社であるソトー1号投資事業有限責任組合は、株式会社ジャフコと共同でジャフコV2-V投資事業有限責任組合への出資を行っております。ジャフコV2-V投資事業有限責任組合に対するソトー1号投資事業有限責任組合の出資比率は71.4%ですが、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合の無限責任組合員は株式会社ジャフコであり、業務執行権は株式会社ジャフコにあります。そのため、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合は連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ソトー1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 主要な連結子会社の増加理由 新規設立1社（株式会社ソトージェイテック）</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益及び経常利益は、それぞれ21,519千円減少し、営業損失及び税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～7年</td> </tr> </table> <p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～7年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>_____</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p>
建物及び構築物	7～50年				
機械装置及び運搬具	4～7年				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 工場閉鎖損失引当金 株式会社ソトーテクロス（現 株式会社ソトープラザ）の工場閉鎖に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 16,432,474千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 16,377,893千円
※2 担保資産 このうち預り保証金964,084千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。	※2 担保資産 このうち預り保証金635,332千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。
建物及び構築物 765,758千円	建物及び構築物 663,102千円
土地 130,351千円	土地 130,351千円
計 896,109千円	計 793,453千円
3 受取手形割引高 326,882千円	3 受取手形割引高 334,854千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
21,519千円	7,458千円
※2 販売費及び一般管理費の主要項目	※2 販売費及び一般管理費の主要項目
給料手当 136,570千円	給料手当 158,969千円
役員報酬 71,883千円	役員報酬 70,338千円
減価償却費 10,502千円	減価償却費 9,639千円
退職給付引当金繰入額 25,525千円	退職給付引当金繰入額 16,573千円
貸倒引当金繰入額 7,949千円	研究開発費 76,442千円
研究開発費 76,873千円	
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、76,873千円です。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、76,442千円です。
	※4 固定資産売却益は連結子会社である株式会社ソトープラザが平成18年5月に事業停止した工場跡地を平成22年2月に売却したことによるものであります。
※5 固定資産処分損の主なもの、機械装置の除却によるものであります。	※5 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,371,223	—	1,437,466	13,933,757

(変動事由の概要)

減少数の内容は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少

1,437,466株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,437,466	805,520	1,437,487	805,499

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加

804,500株

単元未満株式の買取による増加

1,020株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少

1,437,466株

単元未満株式の売却による減少

21株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	376,211	27	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	374,008	27	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223,180	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,933,757	—	—	13,933,757

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	805,499	400,236	2	1,205,733

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加	400,000株
単元未満株式の買取による増加	236株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少	2株
----------------	----

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	223,180	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	280,020	22	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,104	18	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 978,834千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 173,898千円 追加型公社債投資信託 381,475千円 現金及び現金同等物 <u>1,186,411千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,320,222千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 88,255千円 追加型公社債投資信託 50,691千円 現金及び現金同等物 <u>1,282,658千円</u> ※2 事業譲受により増加した資産の内訳 原材料及び貯蔵品 67,155千円 土地 315,500千円 建物及び構築物 50,000千円 機械装置 12,500千円 合計 <u>445,155千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	染色、整理 加工事業 (千円)	テキスタイル 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,035,458	55,675	667,182	7,758,316	—	7,758,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,248	1,455	—	11,703	(11,703)	—
計	7,045,707	57,130	667,182	7,770,020	(11,703)	7,758,316
営業費用	7,415,867	179,779	254,890	7,850,538	(11,703)	7,838,834
営業利益又は営業損失 (△)	△370,160	△122,649	412,291	△80,518	—	△80,518
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	13,389,250	7,109	5,806,452	19,202,812	—	19,202,812
減価償却費	615,835	2,294	154,197	772,328	—	772,328
資本的支出	756,358	2,003	52,019	810,380	—	810,380

(注) 1 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。

2 各事業の内容は次のとおりであります。

染色、整理加工事業……繊維製品の染色、整理加工

テキスタイル事業……繊維製品の製造、販売

不動産賃貸事業……量販店に対する店舗の賃貸等

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、「染色、整理加工事業」については、営業費用が21,519千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	染色、整理 加工事業 (千円)	テキスタイル 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,327,180	633,689	667,316	7,628,186	—	7,628,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,709	887	5,775	45,372	(45,372)	—
計	6,365,890	634,576	673,091	7,673,558	(45,372)	7,628,186
営業費用	6,775,655	669,724	287,140	7,732,520	(45,372)	7,687,148
営業利益又は営業損失 (△)	△409,765	△35,147	385,951	△58,961	—	△58,961
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,376,872	841,049	4,912,344	18,130,266	—	18,130,266
減価償却費	625,798	3,616	155,881	785,296	—	785,296
資本的支出	205,588	389,017	52,659	647,264	—	647,264

- (注) 1 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。
2 各事業の内容は次のとおりであります。
染色、整理加工事業……繊維製品の染色、整理加工
テキスタイル事業……繊維製品の製造、販売
不動産賃貸事業……量販店に対する店舗の賃貸等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域における売上がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 染色、整理加工事業における電子顕微鏡 (工具器具備品) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,020千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,180千円</td> </tr> </table>	1年内	14,160千円	1年超	56,020千円	合計	70,180千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,860千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,020千円</td> </tr> </table>	1年内	14,160千円	1年超	41,860千円	合計	56,020千円
1年内	14,160千円												
1年超	56,020千円												
合計	70,180千円												
1年内	14,160千円												
1年超	41,860千円												
合計	56,020千円												

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">156,081千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62,645千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,097千円</td></tr> <tr><td>工場閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">70,836千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">173,738千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">284,073千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">315,256千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">83,883千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">269,716千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,418,325千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△406,534千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,011,791千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△232,143千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△121,834千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△355,743千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>656,048千円</u></td></tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産…繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">181,275千円</td></tr> <tr><td>流動負債…繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,621千円</td></tr> <tr><td>固定資産…繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">476,393千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	未実現利益	156,081千円	賞与引当金	62,645千円	未払事業税	2,097千円	工場閉鎖損失引当金	70,836千円	退職給付引当金	173,738千円	投資事業組合運用損	284,073千円	繰越欠損金	315,256千円	その他有価証券評価差額金	83,883千円	その他	269,716千円	小計	<u>1,418,325千円</u>	評価性引当額	<u>△406,534千円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,011,791千円</u>	その他有価証券評価差額金	△232,143千円	固定資産圧縮積立金	△121,834千円	その他	△1,766千円	繰延税金負債合計	<u>△355,743千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>656,048千円</u>	流動資産…繰延税金資産	181,275千円	流動負債…繰延税金負債	△1,621千円	固定資産…繰延税金資産	476,393千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">156,081千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,889千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,807千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">120,420千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">367,387千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">521,462千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,149千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">303,231千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,573,426千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△946,164千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>627,262千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△392,266千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">△192,816千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△211千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△585,293千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>41,969千円</u></td></tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産…繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,598千円</td></tr> <tr><td>流動負債…繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△177千円</td></tr> <tr><td>固定資産…繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">339,316千円</td></tr> <tr><td>固定負債…繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△317,769千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△32.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△68.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">678.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>633.3%</u></td></tr> </table>	未実現利益	156,081千円	賞与引当金	59,889千円	未払事業税	10,807千円	退職給付引当金	120,420千円	投資事業組合運用損	367,387千円	繰越欠損金	521,462千円	その他有価証券評価差額金	34,149千円	その他	303,231千円	小計	<u>1,573,426千円</u>	評価性引当額	<u>△946,164千円</u>	繰延税金資産合計	<u>627,262千円</u>	その他有価証券評価差額金	△392,266千円	固定資産圧縮積立金等	△192,816千円	その他	△211千円	繰延税金負債合計	<u>△585,293千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>41,969千円</u>	流動資産…繰延税金資産	20,598千円	流動負債…繰延税金負債	△177千円	固定資産…繰延税金資産	339,316千円	固定負債…繰延税金負債	△317,769千円	法定実効税率 (調整)	39.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.8%	住民税均等割	4.1%	負ののれん償却額	△68.6%	評価性引当額の増減	678.7%	その他	12.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>633.3%</u>
未実現利益	156,081千円																																																																																														
賞与引当金	62,645千円																																																																																														
未払事業税	2,097千円																																																																																														
工場閉鎖損失引当金	70,836千円																																																																																														
退職給付引当金	173,738千円																																																																																														
投資事業組合運用損	284,073千円																																																																																														
繰越欠損金	315,256千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	83,883千円																																																																																														
その他	269,716千円																																																																																														
小計	<u>1,418,325千円</u>																																																																																														
評価性引当額	<u>△406,534千円</u>																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>1,011,791千円</u>																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△232,143千円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△121,834千円																																																																																														
その他	△1,766千円																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△355,743千円</u>																																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>656,048千円</u>																																																																																														
流動資産…繰延税金資産	181,275千円																																																																																														
流動負債…繰延税金負債	△1,621千円																																																																																														
固定資産…繰延税金資産	476,393千円																																																																																														
未実現利益	156,081千円																																																																																														
賞与引当金	59,889千円																																																																																														
未払事業税	10,807千円																																																																																														
退職給付引当金	120,420千円																																																																																														
投資事業組合運用損	367,387千円																																																																																														
繰越欠損金	521,462千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	34,149千円																																																																																														
その他	303,231千円																																																																																														
小計	<u>1,573,426千円</u>																																																																																														
評価性引当額	<u>△946,164千円</u>																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>627,262千円</u>																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△392,266千円																																																																																														
固定資産圧縮積立金等	△192,816千円																																																																																														
その他	△211千円																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△585,293千円</u>																																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>41,969千円</u>																																																																																														
流動資産…繰延税金資産	20,598千円																																																																																														
流動負債…繰延税金負債	△177千円																																																																																														
固定資産…繰延税金資産	339,316千円																																																																																														
固定負債…繰延税金負債	△317,769千円																																																																																														
法定実効税率 (調整)	39.9%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.8%																																																																																														
住民税均等割	4.1%																																																																																														
負ののれん償却額	△68.6%																																																																																														
評価性引当額の増減	678.7%																																																																																														
その他	12.0%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>633.3%</u>																																																																																														

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,415,693	2,541,315	1,125,622
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	467,808	468,480	672
	小計	1,883,501	3,009,796	1,126,294
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	493,243	373,382	△119,861
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	4,000,000	3,620,170	△379,830
	(3) その他	392,968	347,423	△45,545
	小計	4,886,212	4,340,975	△545,236
合計		6,769,713	7,350,772	581,058

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,211
追加型公社債投資信託	381,475
投資事業組合出資金	3,391,438
合計	3,826,125

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,982,923	1,411,569	1,571,354
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	1,001,250	1,000,000	1,250
	(3) その他	235,381	235,291	90
	小計	4,219,555	2,646,860	1,572,694
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	379,289	493,243	△113,953
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	2,119,925	2,500,000	△380,075
	(3) その他	123,846	138,999	△15,152
	小計	2,623,061	3,132,242	△509,180
合計		6,842,617	5,779,103	1,063,513

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,065,685千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">1,262,076千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">803,609千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△13,066千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">381,269千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">435,406千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">145,044千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>580,451千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,065,685千円	年金資産(時価)	1,262,076千円	未積立退職給付債務	803,609千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△13,066千円	未認識数理計算上の差異	381,269千円	連結貸借対照表計上額純額	435,406千円	前払年金費用	145,044千円	退職給付引当金	<u>580,451千円</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,989,449千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">1,547,881千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">441,568千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△10,112千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">149,940千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">301,740千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">235,102千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>536,842千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,989,449千円	年金資産(時価)	1,547,881千円	未積立退職給付債務	441,568千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△10,112千円	未認識数理計算上の差異	149,940千円	連結貸借対照表計上額純額	301,740千円	前払年金費用	235,102千円	退職給付引当金	<u>536,842千円</u>
退職給付債務	2,065,685千円																																
年金資産(時価)	1,262,076千円																																
未積立退職給付債務	803,609千円																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△13,066千円																																
未認識数理計算上の差異	381,269千円																																
連結貸借対照表計上額純額	435,406千円																																
前払年金費用	145,044千円																																
退職給付引当金	<u>580,451千円</u>																																
退職給付債務	1,989,449千円																																
年金資産(時価)	1,547,881千円																																
未積立退職給付債務	441,568千円																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△10,112千円																																
未認識数理計算上の差異	149,940千円																																
連結貸借対照表計上額純額	301,740千円																																
前払年金費用	235,102千円																																
退職給付引当金	<u>536,842千円</u>																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">146,455千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,553千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△18,120千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,954千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">66,275千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>228,208千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注)	146,455千円	利息費用	36,553千円	期待運用収益	△18,120千円	過去勤務債務の費用処理額	△2,954千円	数理計算上の差異の費用処理額	66,275千円	退職給付費用	<u>228,208千円</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">50,320千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,653千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16,038千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,954千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">91,953千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>157,933千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注)	50,320千円	利息費用	34,653千円	期待運用収益	△16,038千円	過去勤務債務の費用処理額	△2,954千円	数理計算上の差異の費用処理額	91,953千円	退職給付費用	<u>157,933千円</u>								
勤務費用(注)	146,455千円																																
利息費用	36,553千円																																
期待運用収益	△18,120千円																																
過去勤務債務の費用処理額	△2,954千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	66,275千円																																
退職給付費用	<u>228,208千円</u>																																
勤務費用(注)	50,320千円																																
利息費用	34,653千円																																
期待運用収益	△16,038千円																																
過去勤務債務の費用処理額	△2,954千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	91,953千円																																
退職給付費用	<u>157,933千円</u>																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.5%		過去勤務債務の額の処理年数	10年		数理計算上の差異の処理年数	10年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.5%		過去勤務債務の額の処理年数	10年		数理計算上の差異の処理年数	10年			
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,227円99銭	1株当たり純資産額	1,183円33銭
1株当たり当期純損失	12円78銭	1株当たり当期純損失	33円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,121,337千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,061,411千円
普通株式に係る純資産額	16,121,337千円	普通株式に係る純資産額	15,061,411千円
普通株式の発行済株式数	13,933千株	普通株式の発行済株式数	13,933千株
普通株式の自己株式数	805千株	普通株式の自己株式数	1,205千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	13,128千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	12,728千株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純損失	174,765千円	連結損益計算書上の当期純損失	432,928千円
普通株式に係る当期純損失	174,765千円	普通株式に係る当期純損失	432,928千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式の期中平均株式数	13,675千株	普通株式の期中平均株式数	12,833千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 400,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 500百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 : 平成21年5月20日から平成21年9月18日まで</p>	<p>事業の一部譲受け</p> <p>当社は、平成22年4月10日開催の取締役会において、下記の通り艶金興業株式会社の事業譲受けに関する基本合意書を締結することを決議いたしました。</p> <p>(1) 事業譲受けの理由</p> <p>艶金興業株式会社は、主として染色整理加工事業を営んでおりますが、輸入品の増大や国内衣料消費の不振等による受託加工量の減少を受け、この度染色整理加工事業から撤退することとなりました。当社は、尾州産地生産体制の維持を使命と考え、同社が担ってきた染色整理加工技術を承継するとともに、当社同事業の収益拡大が期待できると判断したため、同社の事業を譲受けることといたしました。</p> <p>(2) 事業譲受けの内容</p> <p>当社は、原則として艶金興業株式会社が営む染色整理加工事業の全部を譲受けることといたします。ただし、不動産及び負債並びに子会社事業の引き継ぎはいたしません。また、資産は当社が必要と判断したもの、従業員は当社が必要と判断し雇用条件の合意に至った者について、承継する予定であります。</p> <p>(3) 事業譲受けの時期</p> <p>平成22年5月20日(予定)</p>

売上数量明細表

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減数量
	数 量	構成比	数 量	構成比	金 額
染色、整理加工事業	千米	%	千米	%	千米
織 物	19,187	62.4	15,164	54.0	△4,023
編 物	11,572	37.6	12,943	46.0	1,371
合 計	30,760	100.0	28,107	100.0	△2,653

売上高明細表

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
染色、整理加工事業	千円	%	千円	%	千円
織 物	4,186,795	54.0	3,251,720	42.6	△935,075
編 物	2,848,662	36.7	3,075,460	40.3	226,798
小 計	7,035,458	90.7	6,327,180	82.9	△708,278
テキスタイル事業	55,675	0.7	633,689	8.3	578,014
不動産賃貸事業	667,182	8.6	667,316	8.8	134
合 計	7,758,316	100.0	7,628,186	100.0	△130,130

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,404	235,216
受取手形	123,040	134,143
売掛金	506,351	651,952
有価証券	498,800	500,300
完成品	※1 28,203	32,712
仕掛品	※1 98,247	101,521
原材料及び貯蔵品	105,665	112,673
前払費用	9,557	12,039
繰延税金資産	71,667	—
その他	106,851	200,721
貸倒引当金	△1,900	△2,300
流動資産合計	1,965,889	1,978,981
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,037,524	964,849
構築物（純額）	209,284	186,466
機械及び装置（純額）	839,483	681,175
車両運搬具（純額）	7,595	4,936
工具、器具及び備品（純額）	79,326	49,770
土地	774,275	774,275
リース資産（純額）	4,594	3,795
有形固定資産合計	※2 2,952,082	※2 2,665,268
無形固定資産		
電話加入権	4,737	4,737
その他	2,310	4,335
無形固定資産合計	7,047	9,072
投資その他の資産		
投資有価証券	3,546,994	3,429,447
関係会社株式	1,076,241	1,101,241
その他の関係会社有価証券	427,216	331,263
出資金	98,740	93,550
長期貸付金	2,108	1,448
破産更生債権等	6,249	—
長期前払費用	1,711	27,677
繰延税金資産	32,975	—
前払年金費用	145,044	235,102
生命保険積立金	162,712	89,696
その他	54,044	54,289
貸倒引当金	△8,539	△2,290
投資その他の資産合計	5,545,499	5,361,427
固定資産合計	8,504,629	8,035,768
資産合計	10,470,519	10,014,749

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 184,587	※4 225,766
リース債務	798	798
未払金	214,090	251,699
未払法人税等	7,796	10,661
未払費用	134,460	129,756
繰延税金負債	—	120
その他	9,880	23,206
流動負債合計	551,614	642,010
固定負債		
リース債務	3,795	2,996
退職給付引当金	440,261	431,998
繰延税金負債	—	317,769
その他	83,864	83,864
固定負債合計	527,920	836,627
負債合計	1,079,535	1,478,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金		
資本準備金	359,224	359,224
その他資本剰余金	989,604	989,604
資本剰余金合計	1,348,828	1,348,828
利益剰余金		
利益準備金	421,825	421,825
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	183,667	175,559
繰越利益剰余金	4,928,853	4,347,589
利益剰余金合計	5,534,346	4,944,974
自己株式	△909,410	△1,361,114
株主資本合計	9,097,964	8,056,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293,019	479,224
評価・換算差額等合計	293,019	479,224
純資産合計	9,390,983	8,536,112
負債純資産合計	10,470,519	10,014,749

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
染色整理加工等売上高	5,867,316	5,554,093
その他の売上高	100,936	108,235
売上高合計	5,968,253	5,662,329
売上原価		
染色整理加工等売上原価		
期首完成品たな卸高	10,498	28,203
当期完成品製造原価	5,659,840	5,421,167
合計	5,670,338	5,449,371
期末完成品たな卸高	28,203	32,712
染色整理加工等売上原価合計	5,642,134	5,416,659
その他の原価	18,980	17,613
売上原価合計	※1, ※2 5,661,115	※1, ※2 5,434,273
売上総利益	307,137	228,056
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	149,112	170,505
退職給付引当金繰入額	15,070	19,574
貸倒引当金繰入額	7,949	—
法定福利費	18,189	22,027
租税公課	15,777	13,848
旅費及び交通費	11,607	12,292
諸会費	6,295	5,136
修繕費	1,810	2,019
減価償却費	10,064	9,498
研究開発費	※3 76,873	※3 76,442
見本費	—	30,077
その他	186,877	151,107
販売費及び一般管理費合計	499,627	512,531
営業損失(△)	△192,489	△284,474
営業外収益		
受取利息	5,599	3,681
有価証券利息	39,717	14,037
受取配当金	※2 477,564	※2 568,944
その他	36,374	9,920
営業外収益合計	559,255	596,584

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	—	74
手形売却損	2,488	2,750
売上割引	31,524	31,343
投資事業組合運用損	※2 21,106	※2 20,825
自己株式取得費用	8,477	2,644
その他	477	4
営業外費用合計	64,073	57,642
経常利益	302,691	254,466
特別損失		
固定資産処分損	※4 29,229	※4 31,903
減損損失	—	7,403
投資有価証券評価損	9,293	—
特別損失合計	38,522	39,307
税引前当期純利益	264,169	215,158
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,317
法人税等調整額	△34,474	299,013
法人税等合計	△32,184	301,330
当期純利益又は当期純損失(△)	296,353	△86,171

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,124,199	3,124,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,124,199	3,124,199
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,142,036	359,224
当期変動額		
資本準備金の取崩	△2,782,812	—
当期変動額合計	△2,782,812	—
当期末残高	359,224	359,224
その他資本剰余金		
前期末残高	61,171	989,604
当期変動額		
資本準備金の取崩	2,782,812	—
自己株式の処分	△5	△0
自己株式の消却	△1,854,374	—
当期変動額合計	928,433	△0
当期末残高	989,604	989,604
資本剰余金合計		
前期末残高	3,203,208	1,348,828
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の処分	△5	△0
自己株式の消却	△1,854,374	—
当期変動額合計	△1,854,379	△0
当期末残高	1,348,828	1,348,828
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	421,825	421,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	421,825	421,825
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	192,965	183,667
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△9,297	△8,107
当期変動額合計	△9,297	△8,107
当期末残高	183,667	175,559

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	4,210,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△4,210,000	—
当期変動額合計	△4,210,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,163,422	4,928,853
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9,297	8,107
別途積立金の取崩	4,210,000	—
剰余金の配当	△750,219	△503,200
当期純利益又は当期純損失 (△)	296,353	△86,171
当期変動額合計	3,765,431	△581,263
当期末残高	4,928,853	4,347,589
利益剰余金合計		
前期末残高	5,988,212	5,534,346
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△750,219	△503,200
当期純利益又は当期純損失 (△)	296,353	△86,171
当期変動額合計	△453,866	△589,371
当期末残高	5,534,346	4,944,974
自己株式		
前期末残高	△1,867,481	△909,410
当期変動額		
自己株式の取得	△896,328	△451,706
自己株式の処分	26	2
自己株式の消却	1,854,374	—
当期変動額合計	958,071	△451,704
当期末残高	△909,410	△1,361,114
株主資本合計		
前期末残高	10,448,138	9,097,964
当期変動額		
剰余金の配当	△750,219	△503,200
当期純利益又は当期純損失 (△)	296,353	△86,171
自己株式の取得	△896,328	△451,706
自己株式の処分	21	2
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,350,174	△1,041,075
当期末残高	9,097,964	8,056,888

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,396,390	293,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,103,370	186,204
当期変動額合計	△1,103,370	186,204
当期末残高	293,019	479,224
純資産合計		
前期末残高	11,844,528	9,390,983
当期変動額		
剰余金の配当	△750,219	△503,200
当期純利益又は当期純損失（△）	296,353	△86,171
自己株式の取得	△896,328	△451,706
自己株式の処分	21	2
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,103,370	186,204
当期変動額合計	△2,453,545	△854,871
当期末残高	9,390,983	8,536,112

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10,044千円減少し、営業損失が同額増加しております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 7年</p> <p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(6) 収益の計上基準 染色整理加工売上高は原則として加工完了基準によって計上しております。</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 収益の計上基準 同左</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>

(7) 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、重要性が増したため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「前払年金費用」の金額は、20,768千円であります。</p> <p>2. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」としてそれぞれ掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。 なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ86,526千円、19,139千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に表示しておりました「自己株式取得費用」(前事業年度8,288千円)については、営業外費用の百分の十を超えたため、当事業年度において区分掲記することといたしました。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「見本費」は重要性が増したため区分掲記することといたしました。 なお、前期における「見本費」の金額は48,117千円であります。</p>

(8) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 完成品、仕掛品として表示しているものは、完成品加工費、仕掛品加工費を意味しております。	
※2 このうち	※2 このうち
イ 保険差益に基づく圧縮記帳累計額は建物21,098千円、機械及び装置21,251千円であります。	イ 保険差益に基づく圧縮記帳累計額は建物21,098千円、機械及び装置21,251千円であります。
ロ 有形固定資産の減価償却累計額は11,391,869千円であります。	ロ 有形固定資産の減価償却累計額は11,636,050千円であります。
3 受取手形割引高 272,832千円	3 受取手形割引高 304,398千円
※4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	※4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
買掛金 139,029千円	買掛金 122,198千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
10,044千円	11,993千円
※2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	※2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。
売上原価 2,191,549千円	売上原価 1,573,323千円
受取配当金 331,413千円	受取配当金 471,300千円
投資事業組合運用損 50,624千円	投資事業組合運用損 91,924千円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、76,873千円であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、76,442千円であります。
※4 固定資産処分損の主なものは、構築物及び機械装置の除却によるものであります。	※4 固定資産処分損の主なものは、機械及び装置の除却によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,437,466	805,520	1,437,487	805,499

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加 804,500株
 単元未満株式の買取りによる増加 1,020株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,437,466株
 単元未満株式の売却による減少 21株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	805,499	400,236	2	1,205,733

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加 400,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 236株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 2株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 染色、整理加工事業における電子顕微鏡(工具器具備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料 1年内 14,160千円 1年超 56,020千円 合計 70,180千円	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料 1年内 14,160千円 1年超 41,860千円 合計 56,020千円

(税効果関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,743千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">117,733千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">71,576千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">151,987千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">153,551千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,590千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△114,264千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,326千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△194,850千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△121,834千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△316,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">104,642千円</td></tr> </table> <p>貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産…繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">71,667千円</td></tr> <tr><td>固定資産…繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32,975千円</td></tr> </table>	賞与引当金	40,743千円	退職給付引当金	117,733千円	投資事業組合運用損	71,576千円	繰越欠損金	151,987千円	その他	153,551千円	小計	535,590千円	評価性引当額	△114,264千円	繰延税金資産合計	421,326千円	その他有価証券評価差額金	△194,850千円	固定資産圧縮積立金	△121,834千円	繰延税金負債合計	△316,684千円	繰延税金資産の純額	104,642千円	流動資産…繰延税金資産	71,667千円	固定資産…繰延税金資産	32,975千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,372千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">78,522千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">59,834千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">315,552千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156,502千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649,782千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△533,326千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,456千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△317,889千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△116,456千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△434,345千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△317,889千円</td></tr> </table> <p>貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債…繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△120千円</td></tr> <tr><td>固定負債…繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△317,769千円</td></tr> </table>	賞与引当金	39,372千円	退職給付引当金	78,522千円	投資事業組合運用損	59,834千円	繰越欠損金	315,552千円	その他	156,502千円	小計	649,782千円	評価性引当額	△533,326千円	繰延税金資産合計	116,456千円	その他有価証券評価差額金	△317,889千円	固定資産圧縮積立金	△116,456千円	繰延税金負債合計	△434,345千円	繰延税金負債の純額	△317,889千円	流動負債…繰延税金負債	△120千円	固定負債…繰延税金負債	△317,769千円
賞与引当金	40,743千円																																																								
退職給付引当金	117,733千円																																																								
投資事業組合運用損	71,576千円																																																								
繰越欠損金	151,987千円																																																								
その他	153,551千円																																																								
小計	535,590千円																																																								
評価性引当額	△114,264千円																																																								
繰延税金資産合計	421,326千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△194,850千円																																																								
固定資産圧縮積立金	△121,834千円																																																								
繰延税金負債合計	△316,684千円																																																								
繰延税金資産の純額	104,642千円																																																								
流動資産…繰延税金資産	71,667千円																																																								
固定資産…繰延税金資産	32,975千円																																																								
賞与引当金	39,372千円																																																								
退職給付引当金	78,522千円																																																								
投資事業組合運用損	59,834千円																																																								
繰越欠損金	315,552千円																																																								
その他	156,502千円																																																								
小計	649,782千円																																																								
評価性引当額	△533,326千円																																																								
繰延税金資産合計	116,456千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△317,889千円																																																								
固定資産圧縮積立金	△116,456千円																																																								
繰延税金負債合計	△434,345千円																																																								
繰延税金負債の純額	△317,889千円																																																								
流動負債…繰延税金負債	△120千円																																																								
固定負債…繰延税金負債	△317,769千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△61.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△12.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△61.1%	住民税均等割等	0.9%	評価性引当額の増減	7.3%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△96.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">194.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">140.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△96.4%	住民税均等割等	1.1%	評価性引当額の増減	194.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	140.1%																												
法定実効税率	39.9%																																																								
(調整)																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△61.1%																																																								
住民税均等割等	0.9%																																																								
評価性引当額の増減	7.3%																																																								
その他	0.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.2%																																																								
法定実効税率	39.9%																																																								
(調整)																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△96.4%																																																								
住民税均等割等	1.1%																																																								
評価性引当額の増減	194.8%																																																								
その他	0.7%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	140.1%																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 400,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 500百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 : 平成21年5月20日から平成21年9月18日まで</p>	<p>事業の一部譲受け</p> <p>当社は、平成22年4月10日開催の取締役会において、下記の通り艶金興業株式会社の事業譲受けに関する基本合意書を締結することを決議いたしました。</p> <p>(1) 事業譲受けの理由</p> <p>艶金興業株式会社は、主として染色整理加工事業を営んでおりますが、輸入品の増大や国内衣料消費の不振等による受託加工量の減少を受け、この度染色整理加工事業から撤退することとなりました。当社は、尾州産地生産体制の維持を使命と考え、同社が担ってきた染色整理加工技術を承継するとともに、当社同事業の収益拡大が期待できると判断したため、同社の事業を譲受けることといたしました。</p> <p>(2) 事業譲受けの内容</p> <p>当社は、原則として艶金興業株式会社が営む染色整理加工事業の全部を譲受けることといたします。ただし、不動産及び負債並びに子会社事業の引継ぎはいたしません。また、資産は当社が必要と判断したもの、従業員は当社が必要と判断し雇用条件の合意に至った者について、承継する予定であります。</p> <p>(3) 事業譲受けの時期</p> <p>平成22年5月20日(予定)</p>

役員 の 異 動

(平成22年6月29日付)

1. その他役員の変動

①新任取締役候補

取締役テキスタイル事業部長 上 田 康 彦 (現 テキスタイル事業部部長)

②退任予定取締役

川 出 光 則 (現 取締役技術研究所長兼技術管理部長)

なお、川出光則は同日付けで顧問に就任する予定であります。

以 上